



2022年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 自重堂

上場取引所 東

コード番号 3597 URL <https://www.jichodo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出原 正信

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 富山 英朗

TEL 0847-51-8111

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績(2021年7月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	11,822	4.8	1,579	11.0	1,878	23.3	1,476	38.4
2021年6月期第3四半期	12,418	4.0	1,423	3.8	1,523	16.1	1,066	14.4

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 1,386百万円 (7.6%) 2021年6月期第3四半期 1,500百万円 (63.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	512.16	
2021年6月期第3四半期	369.95	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第3四半期に係る各数値については、当該会計適用した後の数値となっております。当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であり、対前年同四半期増減率は当該会計基準適用前の2021年6月期連結業績と比較し増減率を計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	37,662	33,663	89.4
2021年6月期	38,992	33,088	84.9

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 33,663百万円 2021年6月期 33,088百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期		0.00		300.00	300.00
2022年6月期		0.00			
2022年6月期(予想)				300.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,700	4.6	2,500	15.8	2,600	15.8	1,800	16.5	624.38
	~ 17,100	~ Δ4.4	~ 2,100	~ Δ2.7	~ 2,200	~ Δ2.0	~ 1,500	~ Δ2.9	~ 520.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期の連結業績予想に関する各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年増減率は当該会計基準等適用前の2021年6月期連結業績と比較し増減率を計算しております。2022年6月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業活動への影響は依然として不透明であり、信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、連結業績予想をレンジ形式により開示しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社ジェイアイディ
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期3Q	2,882,848 株	2021年6月期	3,230,701 株
期末自己株式数	2022年6月期3Q	29 株	2021年6月期	347,771 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期3Q	2,882,863 株	2021年6月期3Q	2,882,986 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株である「オミクロン株」の世界的な感染急拡大により、国内においては2022年1月にまん延防止等重点措置が発出され、対象地域の拡大、期間延長もあり、経済活動、社会活動は低調に推移いたしました。3月にはまん延防止等重点措置は全面解除されたものの、新規感染者数は高止まりの状態に推移しており、予断を許さない状況が続いています。また、原油をはじめとする資源価格・エネルギー価格の上昇や急激な円安の進行、ロシアによるウクライナ侵攻をめぐる地政学リスクの高まりも影響し、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

ワークウェア業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、経済活動・企業活動が停滞していることや、半導体不足による企業の生産活動への影響などにより、一時は復調の兆しが見えていた企業ユニフォームの更新需要も再び低迷しています。生産面においては、新型コロナウイルス感染症の影響によるコンテナ不足や港湾作業の混乱に伴う海上輸送運賃の上昇や、原材料価格の上昇、急激な円安の進行等によるコストアップに加え、生産国である中国におけるロックダウンにより物流網が混乱し、入荷遅れが発生するなど、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、コロナ禍における生産、物流の遅れを最小限にとどめるよう、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するとともに、海外の協力工場との連携を強化し、ワークウェア、医療・介護ウェア、セーフティシューズの安定供給に努めてまいりました。

基幹ブランド「JICHODO (ジチョウドウ)」においては、保守本流のワークウェアブランドとして、ユーザー様のそれぞれの職場環境・労働環境に適応した機能性の高い商品の提案を強化するとともに、SDGsの達成に貢献できる環境配慮型商品を積極的にPRすることにより、法人需要の受注強化に努めてまいりました。「Jawin (ジャウイン)」ブランドでは、イメージキャラクターである新庄剛志氏が北海道日本ハムファイターズの監督に就任したことによる「BIGBOSS」効果を全面に押し出し、「BIGBOSS」新庄剛志氏のアバターを当社ホームページに掲載するとともに、販売代理店様の販促ツールとしてもWEBサイトやワークショップ店頭で積極的に活用して頂き、「Jawin (ジャウイン)」ブランドの認知度向上と売上拡大につなげるよう、販促活動に注力してまいりました。「Z-DRAGON (ジードラゴン)」ブランドでは、丈夫で伸縮性に優れたストレッチ素材を使用した新商品などスタイリッシュなデザイン性とあらゆる「現場」に適応する機能性を兼ね備え、かつ、価格訴求力のある商品の市場展開を強化し、売上・利益の拡大を図ってまいりました。この秋冬商戦からの新ブランド「FEVER GEAR (フィーバーギア)」では、過酷な寒さの中でも快適な作業をサポートする、発熱体内蔵型電熱ベストとどんな衣服にも装着可能な電熱パッドを展開し従来のワークウェア市場への販売はもちろんのこと、新たな市場の開拓に努めてまいりました。また、それぞれのブランドコンセプトを明確に打ち出し、各取引先様のニーズに適応するブランドを積極的に提案することにより大手販売先との取り組み強化を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、「Jawin (ジャウイン)」、「Z-DRAGON (ジードラゴン)」、「FEVER GEAR (フィーバーギア)」を中心に個人向け売上は好調に推移しましたが、半導体不足やまん延防止等重点措置の発出により経済活動が低調に推移したことも影響して、回復傾向にあった企業ユニフォームの受注が再び低迷したことなどにより売上高は11,822百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。営業利益については、原材料費や海上輸送運賃の上昇、円安の進行により仕入コストは上昇しているものの、生産態勢の見直しを進めコスト上昇を極力抑えるとともに、見切り販売の抑制など利益の確保に努めたことや在庫の適正化を進め物流経費を中心に経費削減を行ったことなどにより1,579百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。経常利益は、輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っております為替予約取引に係る時価評価によるデリバティブ評価益が前年同四半期に比べ増加したことなどにより1,878百万円（前年同四半期比23.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,476百万円（前年同四半期比38.4%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,330百万円減少し、37,662百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ960百万円減少し、26,740百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,517百万円、原材料及び貯蔵品が327百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が1,618百万円、商品及び製品が1,231百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ370百万円減少し、10,921百万円となりました。これは主に、投資その他の資産その他が172百万円増加したことと、建物及び構築物（純額）が120百万円、土地が175百万円、投資有価証券が138百万円減少したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,884百万円減少し、2,848百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が363百万円増加したことと、短期借入金が970百万円、未払法人税等が379百万円、流動負債その他が774百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、1,149百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ574百万円増加し、33,663百万円となりました。これは主に、自己株式が消却により1,717百万円、利益剰余金が1,051百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、2022年3月にはまん延防止等重点措置が解除されたものの、新たな変異株の発生などにより新型コロナウイルス感染症の感染再拡大が懸念されます。また、ウクライナ情勢による世界経済への影響や、半導体の供給不足による生産活動への影響、円安の更なる進行などにより景気の先行きは厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境の中、当社におきましては、取引先様と従業員の安全を最優先として引き続き感染防止対策を徹底の上、「働く人」の必需品であるワークウェア、医療・介護ウェア、セーフティシューズの安定供給に努めてまいります。SDGsに対応した環境配慮型商品やワークウェアとしての機能性と「カッコいい」デザイン性を兼ね備え、かつ、価格訴求力のある商品の開発・積極的な市場への投入に注力し、売上・利益の拡大に努めてまいります。また、新型コロナウイルス感染症による中国でのロックダウンや港湾作業の混乱などによる商品の入荷遅れに対応するため海外協力工場との連携を更に強化して納期管理を徹底し、販売機会ロスの低減を図ってまいります。

以上のような活動を推進してまいります。新型コロナウイルス感染症の収束の時期が見通せないことや半導体需給逼迫による経済への影響、ウクライナの地政学リスクの世界経済への影響、更なる円安の進行など状況が大きく変化する可能性があり先行きは不透明であることなどから、通期の連結業績予想につきましては、2021年8月12日発表の2022年6月期通期のレンジ形式での連結業績予想に変更はありません。引き続き、状況把握を進め信頼性の高い連結業績予想数値が算出できるようになりましたら、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,122,985	7,640,107
受取手形及び売掛金	5,013,176	3,394,788
商品及び製品	14,570,237	13,338,886
仕掛品	5,457	4,394
原材料及び貯蔵品	1,524,499	1,852,441
その他	467,076	511,302
貸倒引当金	△2,949	△1,629
流動資産合計	27,700,484	26,740,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,117,465	1,996,833
土地	4,483,087	4,307,999
その他(純額)	442,891	393,558
有形固定資産合計	7,043,445	6,698,392
無形固定資産		
無形固定資産	54,796	26,953
投資その他の資産		
投資有価証券	2,539,734	2,401,470
関係会社出資金	102,042	110,943
繰延税金資産	100,541	62,054
その他	1,499,474	1,671,699
貸倒引当金	△47,600	△49,736
投資その他の資産合計	4,194,192	4,196,430
固定資産合計	11,292,434	10,921,776
資産合計	38,992,918	37,662,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,970,985	2,334,450
短期借入金	1,000,000	30,000
未払金	211,684	194,003
未払法人税等	461,363	82,361
返品調整引当金	53,788	—
賞与引当金	113,120	60,057
その他	922,065	147,644
流動負債合計	4,733,006	2,848,517
固定負債		
退職給付に係る負債	566,158	563,770
その他	604,758	585,799
固定負債合計	1,170,917	1,149,569
負債合計	5,903,924	3,998,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,828,530	1,827,189
利益剰余金	29,030,880	27,979,466
自己株式	△1,717,626	△190
株主資本合計	32,124,283	32,788,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	954,694	858,659
為替換算調整勘定	△4,580	4,544
退職給付に係る調整累計額	14,597	11,810
その他の包括利益累計額合計	964,711	875,014
純資産合計	33,088,994	33,663,980
負債純資産合計	38,992,918	37,662,067

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	12,418,965	11,822,838
売上原価	8,459,248	7,932,362
売上総利益	3,959,716	3,890,476
販売費及び一般管理費	2,536,436	2,311,004
営業利益	1,423,280	1,579,472
営業外収益		
受取利息及び配当金	35,659	40,566
為替差益	—	6,643
受取賃貸料	57,191	53,247
デリバティブ評価益	9,807	153,806
その他	28,341	79,744
営業外収益合計	130,999	334,008
営業外費用		
支払利息	5,290	2,119
賃貸収入原価	23,885	26,223
為替差損	1,316	—
その他	20	6,346
営業外費用合計	30,512	34,689
経常利益	1,523,767	1,878,791
特別利益		
固定資産売却益	16	167,262
保険解約返戻金	—	49,398
特別利益合計	16	216,661
特別損失		
固定資産除売却損	5,475	102,690
特別損失合計	5,475	102,690
税金等調整前四半期純利益	1,518,308	1,992,761
法人税、住民税及び事業税	466,984	437,066
法人税等調整額	△15,240	79,198
法人税等合計	451,744	516,265
四半期純利益	1,066,564	1,476,496
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,066,564	1,476,496

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,066,564	1,476,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	438,512	△96,034
為替換算調整勘定	△905	9,124
退職給付に係る調整額	△3,850	△2,787
その他の包括利益合計	433,755	△89,696
四半期包括利益	1,500,319	1,386,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,500,319	1,386,799

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2022年2月17日に自己株式347,853株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,340千円、利益剰余金が1,716,819千円、自己株式が1,718,159千円それぞれ減少しました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。